

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第65期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本酒類販売株式会社
【英訳名】	NIHONSHURUIHANBAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松川 隆志
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目25番4号
【電話番号】	(03)4330-1700
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 橋本 則之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目25番4号
【電話番号】	(03)4330-1700
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 橋本 則之
【縦覧に供する場所】	首都圏本部 横浜支店 (神奈川県横浜市西区平沼一丁目19番5号) 首都圏本部 千葉支店 (千葉県八千代市村上字込ノ内1741番7号) 首都圏本部 埼玉支店 (埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目7番地6) 近畿圏本部 京都支社 (京都府京都市下京区西七条東御前田町31番地32番地) 北関東支社 (栃木県宇都宮市平出工業団地41番4)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	484,107	484,462	492,976	500,003	506,001
経常利益	百万円	3,908	3,386	3,349	3,465	3,655
当期純利益	百万円	2,344	2,121	780	1,918	2,322
包括利益	百万円	-	1,761	1,121	2,554	2,507
純資産額	百万円	36,708	38,154	39,095	41,392	43,203
総資産額	百万円	131,725	131,182	148,044	145,899	149,051
1株当たり純資産額	円	2,585.99	2,698.75	2,764.12	2,937.50	3,069.14
1株当たり当期純利益金額	円	167.44	151.53	55.73	137.20	166.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	27.48	28.80	26.14	28.09	28.73
自己資本利益率	%	6.70	5.73	2.04	4.81	5.54
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,708	1,795	6,616	1,016	2,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,144	3,895	1,891	2,249	721
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	251	506	202	1,184	195
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	17,196	14,589	19,112	21,193	17,650
従業員数	人	1,171	1,181	1,147	1,111	1,100

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、未上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	百万円	457,463	457,489	468,230	475,927	482,205
経常利益	百万円	3,319	2,980	3,105	3,058	3,219
当期純利益	百万円	1,905	1,761	946	1,618	1,969
資本金	百万円	4,028	4,028	4,028	4,028	4,028
発行済株式総数	千株	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
純資産額	百万円	34,095	35,345	36,391	38,428	40,382
総資産額	百万円	125,572	124,880	141,405	139,477	141,883
1株当たり純資産額	円	2,435.37	2,524.68	2,599.39	2,744.87	2,884.47
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間 配当額)	円 (円)	13 (-)	13 (-)	13 (-)	13 (-)	16 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	136.11	125.80	67.62	115.64	140.71
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	27.15	28.30	25.74	27.55	28.46
自己資本利益率	%	5.75	5.07	2.64	4.33	5.00
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
配当性向	%	9.6	10.3	19.2	11.2	11.4
従業員数	人	921	916	889	861	850

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は中間配当制度を採用しておりません。

3. 第65期の1株当たりの配当額には、記念配当3円を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、未上場のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和24年7月	東京都中央区横町（現八重洲）に資本金20百万円をもって日本酒類販売株式会社を設立し、大蔵省指定酒類卸売業免許を取得。（本社：東京都 / 支店：京都府）
昭和26年9月	大阪地区の拠点として大阪市東区に大阪出張所を開設。（現大阪支社）
昭和27年2月	松尾商事株式会社（保険代理業、各種容器・日用雑貨販売）の全株式を取得、子会社とする（東京都中央区）。さらに昭和57年7月同社は商号を日酒販商事株式会社に変更。
昭和35年5月	株式会社榭屋商店に資本参加。昭和39年4月子会社とするとともに商号を株式会社日酒販に変更。さらに昭和45年4月同社は商号を株式会社千葉日酒販に変更。昭和48年4月同社を吸収合併し、千葉営業所を開設。（現首都圏本部千葉支店）
昭和37年6月	栃木県酒販株式会社を吸収合併し、宇都宮支店を開設。（現北関東支社）
昭和39年4月	愛知酒販株式会社を吸収合併し、名古屋支店を開設。（現中部支社）
昭和39年9月	株式の33.3%を出資し、秋田県内の醸造元8社とともに秋田県大曲市に八重寿銘醸株式会社を設立、関連会社とする。清酒「八重寿」の販売を拡充。（現連結子会社）
昭和42年9月	株式会社高柳の全株式を取得、子会社とする。昭和44年7月同社は商号を株式会社金沢日酒販に変更。昭和48年4月同社を吸収合併し、金沢支店を開設。（現中部支社金沢支店）
昭和45年10月	京都市伏見区の鶴正酒造株式会社に全額出資し、子会社を設立。清酒「鶴正宗」の販売を開始。（現連結子会社）
昭和48年3月	株式会社馬場商店を吸収合併し、福岡営業所を開設。（現九州支社）
昭和48年4月	富士酒類販売株式会社の営業権を譲受け、甲府営業所を開設。（現首都圏本部甲府支店）
昭和57年12月	常磐酒販株式会社を吸収合併し、高松営業所を開設。（現中四国支社高松支店）
昭和59年12月	西三酒販株式会社を吸収合併し、東部営業所を開設。（現中部支社東部支店）
昭和61年8月	株式会社中野商会の全株式を取得、子会社とする。平成元年12月同社を吸収合併し、岡山営業所（旧広島支社岡山支店）を開設。（平成15年4月広島支社倉敷支店と統合。同支店を廃止。）
平成元年1月	加印酒類販売株式会社に資本参加。平成7年12月同社を吸収合併し、大阪支社加古川支店を開設。（平成15年9月大阪支社営業部に統合。同支店を廃止。）
平成3年10月	増資により資本金4,028百万円とする。
平成3年11月	株式会社荒二井商店に資本参加。平成9年4月同社を吸収合併し、広島支社広島支店を開設。（現中四国支社広島支店）
平成3年12月	株式会社辰安の全株式を取得、子会社とする。平成8年2月同社は商号を株式会社水戸日酒販に変更。（現連結子会社）
平成9年10月	株式会社田中商店の営業の一部を譲受け、福岡支社博多支店を開設。（現九州支社福岡支店）
平成10年10月	子会社日酒販商事株式会社と宝永開発株式会社は、日酒販商事株式会社を存続会社として合併し、平成10年11月同社は商号を株式会社宝永エコナに変更。（現連結子会社）
平成11年4月	横田酒造株式会社の営業の一部を譲受け、埼玉支社埼玉北支店を開設。（平成16年6月埼玉支社営業部に統合。同支店を廃止。）
平成12年4月	鯨屋物産株式会社の営業の一部を譲受け、広島支社倉敷支店を開設。平成15年4月同支社岡山支店と統合し、名称を岡山支店とする。（現中四国支社岡山支店）
平成12年4月	子会社株式会社宝永エコナは、丸徳商事株式会社の全株式を取得、同子会社とする。（現連結子会社）
平成12年10月	株式会社木屋の営業の一部を譲受け、名古屋支社高岡支店を開設。（現中部支社高岡支店）
平成13年6月	株式会社玉澤の営業の一部を譲受け、仙台支社（現東北支社）営業部が業務を継承。
平成13年10月	株式会社黒川本店の営業の一部を譲受け、名古屋支社四日市支店及び津支店（現松阪支店）を開設。（現中部支社四日市支店及び松阪支店）
平成14年3月	酒館株式会社の営業の一部を譲受け、広島支社松山支店を開設。（現中四国支社松山支店）
平成14年9月	青森県酒類販売株式会社に資本参加。議決権の50.0%を取得することにより子会社とする。（現連結子会社）
平成15年4月	大阪支社神戸営業所を開設。（現大阪支社神戸支店）

年月	沿革
平成16年4月 平成16年10月	株式会社喜多本店の営業の一部を譲受け、大阪支社、京都支社の営業部が業務を継承。 株式会社長崎日酒販に資本参加。議決権の51.0%を取得することにより子会社とする。(現連結子会社)
平成17年9月 平成18年6月	流通第一本部営業部北海道営業所を開設。(現流通第二本部北海道営業所) 株式会社福井善四郎本店米子店の全株式を取得、子会社とする。平成18年10月同社は商号を株式会社山陰日酒販に変更。(現連結子会社)
平成18年10月	北海道酒類販売株式会社に資本参加。議決権の30.1%を取得することにより関連会社とする。(現持分法適用関連会社)
平成19年3月	広島中央酒販株式会社に資本参加。議決権の70.0%を取得することにより子会社とする。(現連結子会社)
平成20年3月	弘中酒商株式会社との共同出資により株式会社弘中日酒販を設立、平成20年2月、商号を株式会社弘中酒販に変更、同年3月より事業を開始。同月、同社の増資に参加、議決権比率80.0%とすることにより子会社とする。(現連結子会社)
平成20年4月	イケウチ株式会社に資本参加。議決権の66.0%を取得することにより子会社とする。(現連結子会社)
平成20年8月 平成20年11月	株式会社越智金の事業の一部を譲受け、中四国支社松山支店が業務を継承する。 現持分法適用関連会社である北海道酒類販売株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率を33.6%とする。
平成21年3月	現連結子会社である広島中央酒販株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率を100.0%とする。
平成21年8月	現連結子会社であるイケウチ株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率を100.0%とする。
平成22年3月	八重寿銘醸株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率を46.7%とする。
平成22年3月	株式会社小堀酒造店の事業の一部を譲受け、中部支社金沢支店が業務を継承する。
平成22年4月	支配力基準により連結子会社であった八重寿銘醸株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権比率53.8%の子会社とする。
平成22年7月	現連結子会社である株式会社長崎日酒販の発行済株式を追加取得し、議決権比率を100.0%とする。
平成22年8月 平成22年11月	現連結子会社である株式会社弘中酒販の発行済株式を追加取得し、議決権比率を100.0%とする。 株式会社新東城南の発行済株式の全てを取得し、議決権比率100.0%の子会社とする。(現連結子会社)
平成23年4月	大阪支社北大阪支店を開設。
平成23年9月	子会社株式会社水戸日酒販は、株式会社ホリイ物流の設立時における発行株式の40.0%を取得し、同社を関連会社とする。(現持分法適用関連会社)
平成24年3月	株式会社成瀬酒販の設立時における発行株式の70.0%を取得し、子会社とする。(現連結子会社)
平成25年3月	子会社株式会社水戸日酒販は、減資により資本金を10億30百万円から1億円とする。
平成25年7月	現連結子会社である青森県酒類販売株式会社の発行済株式を追加取得し、議決権100.0%とする。
平成25年8月	子会社株式会社山陰日酒販は、減資により資本金を3億円から1億円とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本酒類販売株式会社）、子会社13社及び関連会社2社で構成されており、酒類・食品等の販売（酒類の一部については製造及び壺詰）を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 酒類・食品等

酒類・食品等販売・・・・・・・・酒類・食品・空容器の卸売業を当社が行っているほか、子会社㈱水戸日酒販が茨城県水戸市及び土浦市中心に、㈱山陰日酒販が島根県及び鳥取県内、広島中央酒販㈱が広島県内、イケウチ㈱及び㈱新東城南が東京都西部地域、㈱長崎日酒販が長崎県内、㈱弘中酒販が山口県内、青森県酒類販売㈱が青森県内、㈱成瀬酒販が岩手県内で営業を行っており、関連会社の北海道酒類販売㈱が北海道内、㈱ホリイ物流が茨城県内で営業を行っております。子会社㈱宝永エコナが空容器の卸売業及び輸送用プラスチックコンテナの賃貸を、丸徳商事㈱が酒類・食品等の小売業を行っております。

酒類製造・壺詰・・・・・・・・子会社鶴正酒造㈱が清酒の製造を行い、当社が製品を一手販売しております。また子会社八重寿銘醸㈱は清酒の買入、壺詰作業を行い、当社が商品を一手販売しております。

(2) 不動産・・・・・・・・当社が不動産賃貸業を行っているほか、子会社㈱宝永エコナが不動産仲介業等を行っております。

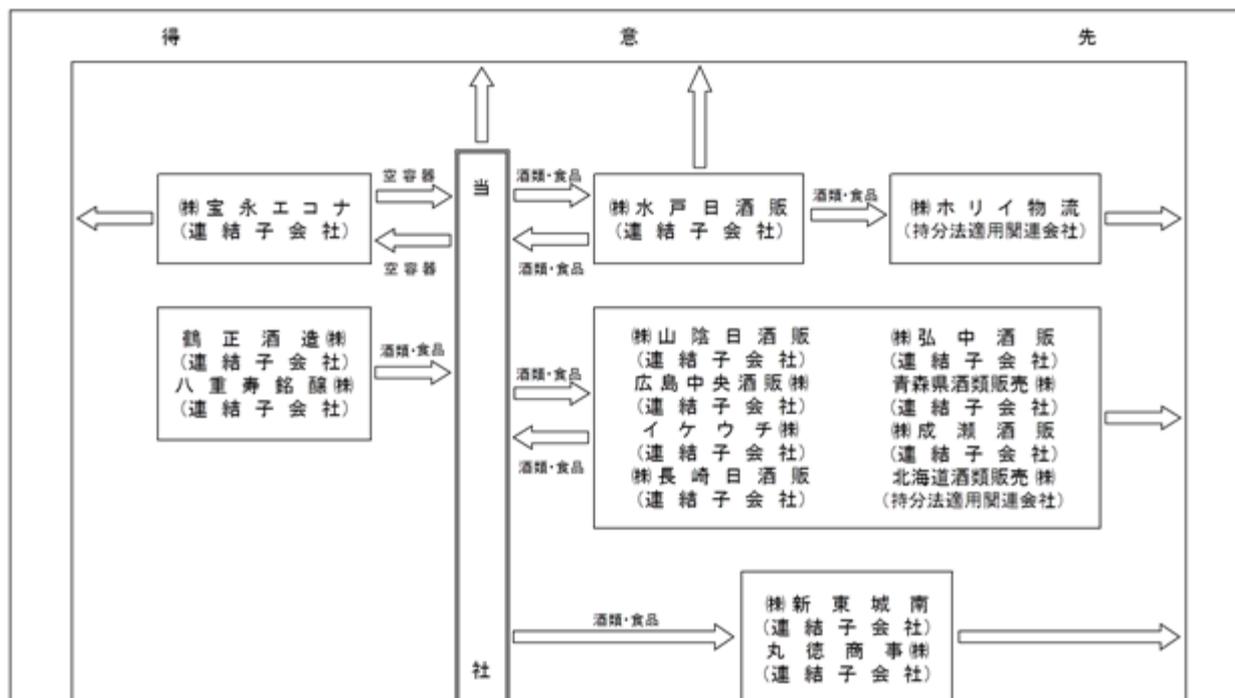
(3) その他

保険代理・・・・・・・・子会社㈱宝永エコナが損害保険会社の代理業を行っております。

情報処理業務受託・・・・・・・・当社が情報処理業務の受託を行っております。

売電・・・・・・・・当社及び子会社の㈱宝永エコナは当連結会計年度より売電事業を開始致しました。これに伴う主要な関係会社の異動はありません。

[事業の関連図]（不動産、その他を除く。）は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社宝永エコーナ	東京都中央区	10	酒類・食品等、不動産、その他	100.0	当社との間で空容器の販売及び仕入を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しております。役員の兼任2名
株式会社鶴正酒造	京都市伏見区	15	酒類・食品等	100.0	当社商品を製造しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。役員の兼任2名
株式会社水戸日酒販	茨城県水戸市	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、茨城県水戸市及び土浦市を中心に販売しております。役員の兼任3名
株式会社山陰日酒販	島根県松江市	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、島根県及び鳥取県内で販売しております。役員の兼任2名
広島中央酒販株式会社	広島県東広島市	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、広島県内で販売しております。役員の兼任2名
イケウチ株式会社	東京都八王子市	66	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、東京都西部地域で販売しております。なお、当社所有の土地を賃借しております。役員の兼任3名
株式会社長崎日酒販	長崎県西彼杵郡時津町	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、長崎県内で販売しております。役員の兼任2名
株式会社弘中酒販	山口県下松市	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、山口県内で販売しております。役員の兼任2名
株式会社新東城南	東京都目黒区	10	酒類・食品等	100.0	当社より一部商品を仕入れ、東京都西部地域で販売しております。役員の兼任3名
青森県酒類販売株式会社	青森県青森市	100	酒類・食品等	100.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、青森県内で販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。役員の兼任2名
丸徳商事株式会社 (注)2	東京都江戸川区	10	酒類・食品等	100.0 (100.0)	当社より酒類・食品等の一部を仕入れ、東京都江戸川区で販売しております。役員の兼任2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)成瀬酒販	岩手県 紫波郡 矢巾町	10	酒類・食品等	70.0	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、岩手県内で販売しております。 役員の兼任2名
八重寿銘醸(株)	秋田県 大仙市	36	酒類・食品等	53.8	清酒を買入れ壇詰し、当社に販売しております。 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 北海道酒類販売(株)	札幌市 北区	635	酒類・食品等	33.6	当社との間で一部商品の販売及び仕入を行っており、北海道内で販売しております。 役員の兼任1名
(株)ホリイ物流 (注)2	茨城県 東茨城郡 茨城町	30	酒類・食品等	40.0 (40.0)	当社連結子会社の(株)水戸日酒販より一部商品を仕入れ、茨城県内で販売しております。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・食品等	1,099
不動産	-
その他	1
合計	1,100

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
850	41才4カ月	17年10カ月	5,731,589

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・食品等	850
合計	850

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日酒販労働組合と称し、上部団体には加入しておりません。また、平成26年3月31日現在における組合員数は664人でユニオンショップ制であります。なお、労使関係は円満であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、経済政策や金融緩和の効果により、企業業績や個人消費、雇用情勢の改善が見られるなど景気が緩やかに回復する状況が続きました。

酒類・食品流通業界は、円安による原材料価格の上昇など、業界全体の経営環境が一段と厳しさを増すなか、特に酒類業界においては飲酒人口の漸減、価格競争による卸マージンの低下が加速するなど、企業収益を圧迫する要因が重なり、非常に厳しい状況が続いています。

当社グループは、このような状況のなか、商流・物流ネットワークの活用と商品開発・調達力の拡充を図り、グループ各社の連携を強化し、コスト削減と利益管理を徹底することにより、グループ全体の経営基盤の強化・充実に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、消費税増税前の仮需の影響もあり、売上高は506,001百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。一方利益面では、売上総利益は非常に厳しい状況が続き減益となりましたが、経費の圧縮・削減に努めた結果、経常利益は3,655百万円（同5.5%増）、税金等調整前当期純利益は、3,687百万円（同16.0%増）、当期純利益は2,322百万円（同21.1%増）と増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

酒類・食品等

当事業の商品の販売状況は、清酒につきましては、吟醸酒、純米酒といった特定名称酒や発泡性清酒、糖質ゼロ清酒といった付加価値商品が堅調に推移し、前期実績を上回ることが出来ました。当社企画の「倶楽部・蔵」シリーズや前期末に発売した「県花ラベル」シリーズも順調に販路を拡大しました。また、当社のプライベートブランド商品「八重寿」「鶴正宗」についても、雪中貯蔵酒の拡販をはじめ「白山山地の四季」、「京都五山の四季」、「古都の雫」などのブランドの育成と販路の拡大に努めました。単式蒸留焼酎（本格焼酎）につきましては、「蔵元前割り」シリーズ、「荒濾過焼酎」シリーズ、「種子島黄金安納」などの当社企画の商材はいずれも好調であり、本格焼酎のリーディングカンパニーとして適正価格の維持に注力しつつ、前期実績を上回ることが出来ました。連続式蒸留焼酎につきましては、大手小売業によるプライベートブランド商品のシェア増加の影響もあり、新規取引先の獲得に努めましたが、前期実績の確保には至りませんでした。

洋酒につきましては、ウイスキー類は、特にプレミアムウイスキーが堅調な伸びを示し、輸入ワインも家庭用、業務用ともに好転したことで、それぞれ前期実績を大きく上回り、ビール系新ジャンルの純化や国産ワインの帳合変更の影響を受けるなか、前期実績を確保することが出来ました。

ビールにつきましては、プレミアム商材や機能性商材が広く市場に受け入れられ、前期実績を上回ることが出来ました。

食品につきましては、飲料、加工食品ともに大手インターネット販売業者の新規帳合獲得があった一方、全国系小売業のメーカー直接取引や帳合変更の影響が大きく前期実績の確保には至らず、低温食品、食品原材料を含めた食品全体としても前期実績を確保することが出来ませんでした。

これらの結果、当事業の売上高は、505,242百万円（同1.2%増）となりました。

不動産

当事業につきましては、自社使用の建物を賃貸用に振替したことなどにより、売上を伸ばすことが出来ました。売上高は710百万円（同10.5%増）と前年実績を上回りました。

その他

当事業につきましては、保険代理業の売上高は19百万円（同4.8%減）、情報処理業務受託の売上高は10百万円（8.2%増）となりました。また、当連結会計年度より開始いたしました売電事業の売上高18百万円を計上し、全体で48百万円（同58.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益3,687百万円を計上しましたが、売上債権及びたな卸資産の増加に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ3,542百万円減少し、当連結会計年度末には17,650百万円（同16.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,625百万円（前連結会計年度は1,016百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加3,405百万円とたな卸資産の増加1,286百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は721百万円（前連結会計年度は2,249百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入3,301百万円、有価証券の売却及び償還による収入2,500百万円がありましたが、定期預金の預入による支出3,952百万円、有価証券の取得による支出2,000百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は195百万円（同83.5%減）となりました。これは主に配当金の支払182百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
酒類・食品等	189	92.7

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
酒類・食品等	478	101.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
酒類・食品等	505,242	101.2
不動産	710	110.5
その他	48	158.6
合計	506,001	101.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、賃金の上昇による消費意欲の高まりが期待され、経済が活発化すると見通しがある一方、増税による酒類消費への影響、原材料の世界的な価格高騰や円安による輸入品の価格上昇、エネルギーコストや人件費の上昇など、コストアップ要因も多く、決して楽観することの出来ない、厳しい状況が続くと思われま

す。
当社グループの中核事業である酒類・食品卸売事業においては、依然として少子高齢化、若い世代の飲酒離れ、嗜好の変化による飲酒量の低下など、酒類消費の縮小傾向が進むなか、小売のオーバーストアによる価格競争の激化や、ビールメーカーのフルライン化による寡占化、全国量販などのバイイングパワーの強大化などにより、中間流通に対する要求がますます強まっており、このような状況の下、卸売業として適正な利益を確保していくことが非常に厳しい状況です。

また、本年4月に実施された消費税の増税に対しては、引き続き、中間流通の立場として完全転嫁の実現も必須の課題となります。

当社グループは、このような状況に的確に対応するため、次の四つの課題に取り組んでいきます。

組織のスリム化とローコストオペレーションの強化

営業体制の効率化と重点化

価値創造型ビジネスモデルの追求

人事システムと人材養成の改革

以上の課題達成に向けた具体策は、以下のとおりです。

- ・支店の受発注業務や営業事務の統合による「事務センター」化の推進
- ・全体最適の視点に立った見直しによる物流業務の効率化と、次期情報システムのローコスト化の実現
- ・売上代金の自動引き落とし、曜日指定配送など取引規模に応じた営業体制の推進による新規開拓や深耕に注力出来る営業体制の構築と、量販・業務用業態ならびに新規事業への人材投入
- ・食品を含む卸プライベートブランド商品、オリジナル商品の開発と生販三層に利益をもたらす商材の発掘・供給能力の向上と、多様な販売チャネルと豊富な商材を活かしたギフト・アソートなど付加価値の得られる分野へのチャレンジ
- ・メーカー共同配送、業務用共同配送、卸共同物流などの強化と、情報システムの外販など、相互に利益が得られて良好な関係が築けるようなビジネス創造への取り組み
- ・最優先課題の一つである「チャレンジする人材」の育成に向けた各種研修の充実と、利き酒師やワインアドバイザーをはじめとするプロフェッショナルな人材育成のための支援の拡充
- ・社員の努力と成果が反映され、より個々の社員のやる気や能力を引き出せる人事制度の導入

当社グループは、これらの課題に取り組みながら、あらゆる業態に対応出来る商品ラインアップの拡充と成長業態への販売チャネルの開拓を推進し、グループ各社相互の連携強化による相乗効果の向上に努めることにより、売上規模と適正利益の確保を図るとともに、さらなる業容の拡充に向けて、中核事業である卸売業といった領域に捉われず、新しい分野での新規ビジネスの開拓に向けた研究にも取り組んでいきます。

「酒」文化の啓蒙にあたっては、酒類専門卸の役割の一つとして、「和食：日本人の伝統的な食文化」がユネスコの世界無形文化遺産として登録され、和酒への関心も高まるなか、和酒をはじめ国内外の様々なジャンルの優れた商材の発掘と育成、新規商材の開発に努めます。

「酒卸ユニオン<創SOU>」については、組織の拡充、オリジナル商品の開発と育成、情報・物流機能の共同化、酒のプロフェッショナルの育成をテーマとして、参加各社連携の下、これらに取り組んでおり、当社は、引き続き、アライアンスの中核として、「酒卸ユニオン<創SOU>」の存在価値の向上と市場影響力の拡大に向けてネットワークの拡張を図っていきます。

また、当社では、大規模災害発生後の早期事業再開に向けて、携帯電話、インターネットを活用した「安否確認システム」を導入するなど、より具体的な事業継続計画の策定を進めています。

当社グループとしては、以上のような施策により、お取引先様ならびに株主様のご要望に確実に応えし、経営基盤の強化とさらなるコストの削減に取り組んでいきます。また、当期においても内部統制機能の整備、充実をはじめ、法令遵守の体制整備を進めるとともに、反社会的勢力に対する厳正な対応や環境と食の安全安心に配慮した事業運営を推進し、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界動向及び競合等について

当社グループの主要事業である酒類・食料品卸売事業については、得意先である小売業界の組織化が進んできていることによる影響を受けております。組織小売業者によるバイイングパワーの増大は、納入価格の低下など取引条件の悪化を受け入れざるを得ない状況になる可能性があり、これらが売上総利益、販売費用などに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 酒類販売免許について

当社グループの主要事業である酒類卸売事業については、酒税法による卸売販売免許を保持している業者についてのみ許されております。しかし、酒類販売免許制度の規制緩和がさらに促進される可能性があり、これに伴い新規事業者の参入が増加することで競争激化のリスクがあります。

(3) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際に発生した費用及び債務の結果が数理計算上の額を上回る場合、または前提条件が変更された場合、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は108,740百万円（前連結会計年度末は106,454百万円）となり、2,286百万円増加しました。有価証券が減少（9,500百万円から6,000百万円へ3,500百万円減）しましたが、受取手形及び売掛金が増加（63,191百万円から66,900百万円へ3,709百万円増）したことで、たな卸資産が増加（8,818百万円から10,105百万円へ1,286百万円増）したことが大きく影響しております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は40,310百万円（前連結会計年度末は39,444百万円）となり、866百万円増加しました。投資有価証券が増加（5,744百万円から6,321百万円へ577百万円増）したことが大きく影響しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は99,664百万円（前連結会計年度末は99,035百万円）となり、629百万円増加しました。未払法人税等が増加（438百万円から1,081百万円へ643百万円増）したことが大きく影響しております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,183百万円（前連結会計年度末は5,471百万円）となり、711百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は43,203百万円（前連結会計年度末は41,392百万円）となり、1,811百万円増加しました。利益剰余金が増加（31,994百万円から34,134百万円へ2,140百万円増）したことが大きく影響しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は506,001百万円（前連結会計年度比1.2%増）、販売費及び一般管理費は、25,922百万円（同3.3%減）、営業利益は3,040百万円（同3.0%増）、当期純利益は2,322百万円（同21.1%増）となりました。

なお、事業別の分析は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績 の項目をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の21,193百万円に比べ、3,542百万円減少し、17,650百万円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上（3,687百万円）がありましたが、売上債権の増加（3,405百万円）及びたな卸資産の増加（1,286百万円）などにより2,625百万円（前連結会計年度は1,016百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入（3,301百万円）、有価証券の売却及び償還による収入（2,500百万円）がありましたが、定期預金の預入による支出（3,952百万円）、有価証券の取得による支出（2,000百万円）などにより721百万円（前連結会計年度は2,249百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払（182百万円）などにより195百万円（前連結会計年度は1,184百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の取得及び除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	酒類・食品等 不動産	事務所 (注)2	1,866	1,746 (45,317)	-	23	3,637	142
情報物流本部 (東京都品川区)	酒類・食品等	事務所	67	341 (373)	22	5	436	59
首都圏本部 ほか11支店	酒類・食品等 不動産	事務所及び倉庫 (注)3	1,537	1,577 (27,708)	-	14	3,128	325
京都支社 ほか2支店	酒類・食品等 不動産	事務所及び倉庫 (注)4	65	111 (5,224)	-	0	177	16
大阪支社 ほか3支店	酒類・食品等 不動産	事務所及び倉庫 (注)5	1,106	2,711 (21,579)	-	13	3,830	81
東北支社 (仙台市宮城野区)	酒類・食品等	事務所及び倉庫	0	-	-	3	4	23
北関東支社 (栃木県宇都宮市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫	106	337 (11,529)	-	-	443	22
中部支社 ほか6支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫	55	331 (9,422)	-	6	393	83
中四国支社 ほか4支店	酒類・食品等 不動産	事務所及び倉庫 (注)6	107	285 (10,319)	-	2	395	65
九州支社 ほか1支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫	1	-	-	3	4	24
常温一括越谷センター ほか13センター	酒類・食品等	事務所及び倉庫	2,088	1,376 (19,664)	9	140	3,615	10

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱宝永エコナ	本社 (東京都中央区)	酒類・食品等 その他	事務所	-	-	-	0	0	11
㈱宝永エコナ	矢町倉庫 (島根県松江市)	不動産	事務所及び倉庫 (注)7	15	130 (4,881)	-	-	145	-
㈱宝永エコナ	市川店舗 (千葉県市川市)	不動産	事務所及び倉庫	4	18 (61)	-	0	22	-
㈱宝永エコナ	太陽光発電施設 (群馬県安中市)	その他	太陽光発電設備	0	-	-	75	76	-
鶴正酒造(株)	本社 (京都市伏見区)	酒類・食品等	事務所	0	-	-	0	0	1
㈱水戸日酒販	本社 ほか1配送センター	酒類・食品等	事務所及び倉庫	123	611 (9,537)	-	6	741	23
㈱山陰日酒販	本社 ほか3営業所	酒類・食品等	事務所及び倉庫	0	-	-	1	1	46
広島中央酒販(株)	本社 (広島県東広島市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫	0	-	-	0	1	16
イケウチ(株)	本社 (東京都八王子市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫	37	310 (2,213)	-	2	350	20
㈱長崎日酒販	本社 (長崎県西彼杵郡)	酒類・食品等	事務所及び倉庫	0	-	-	0	0	27
㈱弘中酒販	本社 ほか1支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫	1	-	-	0	2	25
㈱新東城南	本社 (東京都目黒区)	酒類・食品等	事務所及び倉庫	-	-	-	-	-	13
青森県酒類販売(株)	本社 ほか2支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫	2	-	9	1	14	43
丸徳商事(株)	西葛西店舗 (東京都江戸川区)	酒類・食品等	事務所及び倉庫	3	-	-	-	3	2
㈱成瀬酒販	本社 (岩手県紫波郡)	酒類・食品等	事務所	-	-	-	0	0	8
八重寿銘醸(株)	本社 (秋田県大仙市)	酒類・食品等	事務所及び工場	37	352 (4,820)	-	8	398	15

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 連結子会社である㈱宝永エコナ、鶴正酒造(株)、イケウチ(株)、青森県酒類販売(株)に貸与している建物139百万円、土地77百万円及び三井住友トラスト・ローン&ファイナンス(株)ほかに貸与している建物256百万円、土地647百万円を含んでおります。
3. 月島倉庫(株)ほかに貸与している建物495百万円を含んでおります。
4. 京都健康管理研究会ほかに貸与している建物5百万円、土地59百万円を含んでおります。
5. 連結子会社である㈱宝永エコナに貸与している建物2百万円及び㈱日本アクセスほかに貸与している建物382百万円を含んでおります。
6. ㈱日立工機ほかに貸与している建物103百万円を含んでおります。
7. ㈱宝永エコナ矢町倉庫の設備はすべて㈱山陰日酒販に賃貸しております。
8. 上記のほか主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
情報物流本部 (東京都品川区)	酒類・食品等	コンピューター機器等(リース)	23
常温一括白井センター ほか3センター	酒類・食品等	事務所及び倉庫他(賃借及びリース)	320
首都圏本部立川支店 (東京都立川市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	18
首都圏本部横浜支店 (横浜市西区)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	56
首都圏本部埼玉支店 (さいたま市北区)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	57
京都支社綾部支店 (京都府綾部市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	15
東北支社 (仙台市宮城野区)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	13
中部支社 ほか3支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	116
中四国支社 ほか4支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	90
九州支社 ほか1支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	29

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
(株)山陰日酒販	出雲営業所 ほか2営業所	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	14
広島中央酒販(株)	本社 (広島県東広島市)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	36
イケウチ(株)	本社 (東京都八王子市)	酒類・食品等	コンピューター機器等 (リース)	1
(株)長崎日酒販	本社 (長崎県西彼杵郡)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	11
(株)弘中酒販	本社ほか1支店	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	38
(株)新東城南	本社 (東京都目黒区)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	24
丸徳商事(株)	西葛西店舗 (東京都江戸川区)	酒類・食品等	事務所及び倉庫(賃借)	5
(株)成瀬酒販	本社 (岩手県紫波郡)	酒類・食品等	事務所(賃借)	1

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	該当なし	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成3年10月1日 (注)	6,000,000	14,000,000	3,628	4,028	3,550	3,563

(注) 有償株主割当(1:0.2) 1,561,605株
発行価格 50円 資本組入額 50円
有償第三者割当 4,400,000株
発行価格 1,600円 資本組入額 800円
有償失権株等公募 38,395株
発行価格 1,600円 資本組入額 800円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	15	-	39	-	-	981	1,035
所有株式数(株)	-	3,781,999	-	4,377,105	-	-	5,840,896	14,000,000
所有株式数の割合 (%)	-	27.01	-	31.27	-	-	41.72	100.00

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	699	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	650	4.64
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	600	4.28
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	600	4.28
宝酒造株式会社	京都府京都市伏見区竹中町609	600	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	530	3.78
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	440	3.14
日酒販グループ従業員持株会	東京都中央区新川1丁目25番4号	322	2.30
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	300	2.14
サントリービヤ&スピリッツ 株式会社	東京都港区台場2丁目3番3号	300	2.14
合計	-	5,042	36.01

(注)1. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更いたしました。

2. 株式会社みずほ銀行は、平成26年5月7日付で東京都千代田区大手町1丁目5番5号に住所を変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 140,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式13,860,000	13,860,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,860,000	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 北海道酒類販売株式会社	北海道札幌市北区北12 条西3丁目1番15号	140,000	-	140,000	1.00
計	-	140,000	-	140,000	1.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題のひとつと認識し、利益配分につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤を確保するために必要な内部留保を確保するとともに、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績の進捗状況に応じた利益配分に努めております。なお、剰余金の配当は、年1回の期末配当で行うことを基本方針とし、株主総会を決定機関としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当を13円とし、当期は特に当社創立65周年記念として記念配当3円を加え16円といたしました。この結果、当期の配当性向は11.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の市場環境の変化に柔軟に対応するため、景気低迷の中でも安定的に収益を確保出来る体制作りのため有効に活用してまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	224	16

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		松川 隆志	昭和18年6月7日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成3年6月 国税庁名古屋国税局長就任 平成6年7月 国税庁次長就任 平成9年7月 北海道開発事務次官就任 平成10年6月 同職退職 平成10年7月 自動車保険料率算定会 (現 損害保険料率算出機構) 副理事長就任 平成12年6月 日本政策投資銀行副総裁就任 平成15年6月 同職退任 平成15年6月 当社取締役副社長就任 平成17年6月 取締役副社長 情報物流本部長 平成17年6月 代表取締役副社長就任 情報物流本部長 平成18年5月 代表取締役副社長 平成18年6月 代表取締役社長就任(現任)	注2	26
取締役副社長 (代表取締役)	経営企画担当 (兼) 関係会社担当	田中 正昭	昭和26年5月31日生	昭和49年4月 大蔵省入省 平成13年1月 国税庁名古屋国税局長就任 平成14年7月 総務省大臣官房審議官就任 (地域振興担当) 平成16年7月 独立行政法人都市再生機構 理事就任 平成18年7月 国税庁東京国税局長就任 平成19年6月 同職退職 平成19年6月 農林中央金庫 監事就任 平成24年6月 同職退任 平成24年6月 当社代表取締役副社長就任 経営企画担当(兼)関係会社担当 (現任)	注2	13
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	飯嶋 康雄	昭和23年2月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 取締役就任 名古屋支社長 平成16年6月 取締役退任 常務執行役員 名古屋支社長 平成17年6月 取締役就任 (兼)常務執行役員 流通第一本部長 平成19年6月 常務取締役就任 (兼)常務執行役員 流通第一本部長 平成20年6月 常務取締役 (兼)常務執行役員 首都圏本部長 (兼)首都圏本部首都圏量販支社長 平成21年6月 常務取締役 営業本部長 平成23年6月 専務取締役就任 営業本部長 平成26年6月 代表取締役専務就任 営業本部長 (現任)	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務本部長	星野 隆雄	昭和24年9月29日生	昭和43年4月 当社入社 平成17年6月 執行役員 調査室長 平成18年5月 執行役員 管理本部長 平成18年6月 取締役就任 管理本部長 平成20年6月 常務取締役就任 管理本部長 平成21年6月 常務取締役 財務本部長(現任)	注2	5
常務取締役	常務執行役員 近畿圏本部長 (兼) 近畿圏本部大阪支社長 (兼) 近畿圏本部京都支社長	金子 健治	昭和26年11月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員 宇都宮支社長 平成21年6月 執行役員 中部支社長 平成22年6月 常務執行役員 中部支社長 平成24年6月 取締役就任 (兼)常務執行役員 近畿圏本部長 (兼)近畿圏本部大阪支社長 平成25年6月 常務取締役就任 (兼)常務執行役員 近畿圏本部長 (兼)近畿圏本部大阪支社長 平成26年6月 常務取締役 (兼)常務執行役員 近畿圏本部長 (兼)近畿圏本部大阪支社長 (兼)近畿圏本部京都支社長 (現任)	注2	5
常務取締役	常務執行役員 首都圏本部長	田野實 正美	昭和26年1月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成20年6月 執行役員 東北支社長 平成21年6月 執行役員 首都圏本部首都圏量販支社長 平成22年6月 執行役員 中四国支社長 平成23年6月 常務執行役員 中四国支社長 平成25年6月 取締役就任 (兼)常務執行役員 首都圏本部長 平成26年6月 常務取締役就任 (兼)常務執行役員 首都圏本部長 (現任)	注2	5
取締役	常務執行役員 中部支社長	小堀 令淳	昭和27年12月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年5月 営業本部酒類事業部長 平成17年6月 営業本部酒類事業部長 (兼)営業推進部長 平成19年5月 福岡支社長 平成19年6月 執行役員 福岡支社長 平成20年5月 執行役員 九州支社長 平成22年6月 取締役就任 (兼)常務執行役員 流通第二本部長 平成26年6月 取締役 (兼)常務執行役員 中部支社長 (現任)	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	国際事業本部長	小川 和弘	昭和30年7月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年5月 名古屋支社高岡支店長 平成16年7月 営業本部酒類事業部営業第一課長 平成18年5月 国際事業部長 平成23年6月 執行役員 国際事業部長 平成24年4月 執行役員 国際事業本部長 (兼)国際事業本部営業部長 平成25年6月 取締役就任 国際事業本部長 (現任)	注2	5
取締役	管理本部長	橋本 則之	昭和30年5月9日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年10月 東京支社城西支店長 平成19年5月 営業本部酒類事業部長 平成22年6月 執行役員 九州支社長 平成24年6月 常務執行役員 中部支社長 平成26年6月 常務執行役員 管理本部長 平成26年6月 取締役就任 管理本部長(現任)	注3	3
取締役	常務執行役員 流通第三本部長	倉本 隆	昭和33年1月19日生	昭和56年11月 当社入社 平成16年6月 東京支社甲府支店長 平成19年3月 管理本部総務部付 広島中央酒販株式会社 出向 平成19年6月 広島中央酒販株式会社 取締役副社長就任 平成21年4月 当社流通第三本部長 平成21年6月 広島中央酒販株式会社 取締役副社長退任 平成21年6月 執行役員 流通第三本部長 平成25年4月 執行役員 流通第三本部長 (兼)流通第四本部長 平成25年6月 常務執行役員 流通第三本部長 平成26年6月 取締役就任 (兼)常務執行役員 流通第三本部長 (現任)	注3	3
常勤監査役		木村 勝	昭和25年1月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年6月 執行役員 京都支社長 平成20年5月 執行役員 中四国支社長 平成22年6月 取締役就任 (兼)常務執行役員 流通第一本部長 平成24年6月 常務取締役就任 管理本部長 平成26年6月 常務取締役 管理本部付 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	5
常勤監査役		佐藤 重雄	昭和28年12月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 埼玉支社埼玉北支店長 平成14年3月 広島支社松山支店長 平成17年6月 埼玉支社営業部次長 平成18年9月 埼玉支社営業部長 平成20年6月 東北支社営業部長 平成23年6月 執行役員 北関東支社長 平成26年6月 執行役員 管理本部付 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高橋 祥次	昭和22年1月25日生	昭和45年4月 大蔵省入省 平成2年7月 大蔵省理財局国庫課長 平成4年7月 証券取引等監視委員会事務局 特別調査課長 平成5年6月 経済企画庁総合計画局計画課長 平成7年6月 大蔵省中国財務局長 平成9年7月 経済企画庁総合計画局審議官 平成11年7月 同職退職 平成11年7月 日本原子力研究所(現 独立行政法人 日本原子力研究開発機構) 理事就任 平成16年7月 財団法人道路開発振興センター 専務理事就任 平成20年10月 全国健康保険協会 監事就任 平成23年9月 同職退任 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	注5	-
常勤監査役		中川 隆	昭和25年10月17日生	昭和49年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年11月 同行五反田支店長 平成12年4月 同行兜町支店長 平成13年7月 同行京都支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行京都支店長 平成14年12月 みずほ証券株式会社 常務執行役員 資本市場グループ長 平成16年6月 東京不動産管理株式会社 常務取締役就任 平成19年3月 同職退任 平成19年4月 独立行政法人住宅金融支援機構 理事就任 平成24年3月 同職退任 平成24年6月 大阪証券金融株式会社 監査役就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成25年7月 大阪証券金融株式会社監査役 退任	注5	-
計						83

- (注) 1. 常勤監査役高橋祥次、同中川 隆の両氏は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6. 当社では、経営上の意思決定機能、業務の効率性チェック機能と業務執行機能とを分離し、その責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で内4名は取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社個別の重要な課題であると同時に、グループ会社全体としての重要課題であると認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制および企業倫理を構築し、その達成に向け鋭意努力していくことを、その基本的な考え方としております。

その一環といたしまして、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実ならびに経営体制の一層の強化を図ることを目的として、平成16年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款の一部変更を行い、取締役の員数を「20名以内」から「12名以内」に削減し、併せて同定時株主総会後の取締役会による決議を経て「執行役員制度」を導入いたしました。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

執行役員制度の導入に伴いまして、当社は、取締役の員数を大幅に削減し、取締役会の意思決定の迅速化と活性化を図るとともに、経営上の意思決定・業務効率性チェック機能と執行役員による業務執行機能とを分離することにより、取締役会の機能および執行役員の機能の強化、責任体制の明確化を図っております。

監査体制といたしましては、社外監査役2名を含めた全監査役を常勤監査役とし、外部の有識経験者である社外監査役からは、第三者の立場から適時適切なアドバイスを受けております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

取締役の業務執行状況の確認にあたりましては、原則として毎月2回、取締役会を開催し、また、必要に応じて臨時に取締役会を適宜開催することで、より迅速な対応を図っております。取締役会におきましては、付議事項の審議および重要事項に関する報告がなされ、監査役も毎回出席し、この取締役会および監査役の取締役会への出席を通じて取締役の業務執行状況を確認いたしております。この他、監査役は重要な会議に出席するとともに、重要な書類等の閲覧を通じ、必要に応じて勧告、助言を行っております。

子会社につきましては、取締役1名をその担当として任命し、業務執行状況等の確認に当たらせております。

内部統制につきましては、社長直属の内部監査室（提出日現在6名）を設置し、内部統制の有効性および業務執行状況につき、同室が全部門を対象として定期的に監査を実施、その結果を経営責任者に報告するとともに、監査の結果につきましては該当各部門に対し報告され、改善事項の指摘・指導を行い、その進捗状況の確認を行うことで実効性の高い業務監査を行うとともに、監査役、内部監査室、会計監査人は、緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効率的・効果的な監査を実施しております。

重要な法務関連事項やコンプライアンスに関わる事項はもとより、企業としての社会的な責任に関わる事項等につきましては、外部専門家（弁護士、弁理士、司法書士、税理士等）に随時相談し、必要な検討を行い対処いたしております。また、通常の会計監査に加え重要な会計の事項につきましては、会計監査人に相談し、必要な検討を行い対処いたしております。なお、管理本部に法務関連事項の専門部署として法務部を設置し、さらなる法令遵守体制の整備・充実を図っております。

また、内部統制の基本方針を明確にするため、平成18年5月1日開催の取締役会において、法令遵守とリスク管理体制の整備、取締役の効率的な職務執行と企業集団間における適正業務の確保、ならびに監査役の監査がより実効的に行われるための環境整備等につき、あらためて決議を諮り、平成19年3月からリスク管理、コンプライアンスを担当する役員をそれぞれ選任するとともに子会社管理を担当する取締役を選任し、より具体的に当社における内部統制の強化、充実を図っております。

また、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当事業年度に係る当社の取締役および監査役に支払われた報酬の額は、取締役13名に対し合計171百万円、監査役4名（うち社外監査役2名）に対し合計46百万円（同23百万円）の総額218百万円です。なお、支給額には当事業年度における役員退職慰労引当金として、取締役分32百万円、監査役分6百万円（同3百万円）が含まれております。また、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。

平成26年6月の定時株主総会決議に基づき支払われる退職慰労金の額は、退任取締役4名に対し72百万円、退任監査役2名に対し6百万円の総額78百万円です。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は矢野浩一と中原健であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等2名、その他1名であります。

当社の有限責任監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は21.5百万円です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	21	-
連結子会社	2	-	-	-
計	24	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,575	17,684
受取手形及び売掛金	63,191	66,900
有価証券	9,500	6,000
たな卸資産	5 8,818	5 10,105
繰延税金資産	377	514
未収入金	6,772	7,423
その他	652	604
貸倒引当金	433	492
流動資産合計	106,454	108,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,565	18,000
減価償却累計額	10,360	10,769
建物及び構築物（純額）	7,204	7,230
土地	10,262	10,241
その他	1,536	1,668
減価償却累計額	1,223	1,312
その他（純額）	313	356
有形固定資産合計	17,780	17,828
無形固定資産	318	452
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,744	1, 2 6,321
差入保証金	14,974	15,202
繰延税金資産	80	346
その他	1,015	377
貸倒引当金	470	217
投資その他の資産合計	21,345	22,029
固定資産合計	39,444	40,310
資産合計	145,899	149,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 86,140	2 86,132
短期借入金	8,060	8,060
未払法人税等	438	1,081
賞与引当金	479	529
役員賞与引当金	1	1
未払金	3,400	3,420
その他	515	439
流動負債合計	99,035	99,664
固定負債		
繰延税金負債	753	964
退職給付引当金	1,182	-
役員退職慰労引当金	6 309	6 355
退職給付に係る負債	-	1,425
資産除去債務	-	106
その他	3,225	3,331
固定負債合計	5,471	6,183
負債合計	104,507	105,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	3,563	3,563
利益剰余金	31,994	34,134
自己株式	75	75
株主資本合計	39,510	41,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,475	1,657
退職給付に係る調整累計額	-	485
その他の包括利益累計額合計	1,475	1,172
少数株主持分	405	379
純資産合計	41,392	43,203
負債純資産合計	145,899	149,051

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	500,003	506,001
売上原価	470,245	477,037
売上総利益	29,757	28,963
販売費及び一般管理費		
運賃保管料	12,160	11,813
貸倒引当金繰入額	291	28
給料及び手当	5,232	5,220
賞与引当金繰入額	477	528
役員賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	690	395
役員退職慰労引当金繰入額	67	66
その他	7,883	7,867
販売費及び一般管理費合計	26,805	25,922
営業利益	2,952	3,040
営業外収益		
受取利息	189	189
受取配当金	62	73
持分法による投資利益	159	227
データ提供料	75	77
その他	185	196
営業外収益合計	671	764
営業外費用		
支払利息	138	131
その他	19	17
営業外費用合計	158	149
経常利益	3,465	3,655
特別利益		
固定資産売却益	10	10
ゴルフ会員権売却益	-	2
退職給付制度終了益	-	63
特別利益合計	0	66
特別損失		
固定資産除売却損	2,112	26
減損損失	3,173	327
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	287	35
税金等調整前当期純利益	3,178	3,687
法人税、住民税及び事業税	863	1,380
法人税等調整額	388	18
法人税等合計	1,252	1,361
少数株主損益調整前当期純利益	1,926	2,325
少数株主利益	8	3
当期純利益	1,918	2,322

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,926	2,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	610	171
持分法適用会社に対する持分相当額	18	10
その他の包括利益合計	628	181
包括利益	2,554	2,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,546	2,503
少数株主に係る包括利益	8	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	3,563	30,258	-	37,850
当期変動額					
剰余金の配当			182		182
当期純利益			1,918		1,918
自己株式の取得				75	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,736	75	1,660
当期末残高	4,028	3,563	31,994	75	39,510

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	847	-	847	397	39,095
当期変動額					
剰余金の配当					182
当期純利益					1,918
自己株式の取得					75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628	-	628	7	635
当期変動額合計	628	-	628	7	2,296
当期末残高	1,475	-	1,475	405	41,392

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	3,563	31,994	75	39,510
当期変動額					
剰余金の配当			182		182
当期純利益			2,322		2,322
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,140	-	2,140
当期末残高	4,028	3,563	34,134	75	41,651

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,475	-	1,475	405	41,392
当期変動額					
剰余金の配当					182
当期純利益					2,322
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	485	303	25	329
当期変動額合計	181	485	303	25	1,811
当期末残高	1,657	485	1,172	379	43,203

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,178	3,687
減価償却費	712	648
減損損失	173	27
のれん償却額	-	21
退職給付引当金の増減額（は減少）	102	1,182
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12	45
賞与引当金の増減額（は減少）	1	50
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	249	192
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,425
受取利息及び受取配当金	251	263
支払利息	138	131
投資有価証券売却損益（は益）	0	0
固定資産売却損益（は益）	40	0
固定資産除却損	71	6
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	2
持分法による投資損益（は益）	137	204
売上債権の増減額（は増加）	1,134	3,405
たな卸資産の増減額（は増加）	423	1,286
未収入金の増減額（は増加）	185	651
仕入債務の増減額（は減少）	1,627	8
未払金の増減額（は減少）	39	41
その他	427	828
小計	3,706	2,021
利息及び配当金の受取額	251	264
利息の支払額	136	130
人事制度変更に伴う損失の支払額	1,361	-
法人税等の支払額	1,444	737
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016	2,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,301	3,952
定期預金の払戻による収入	5,098	3,301
有価証券の取得による支出	2,500	2,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,000	2,500
有形固定資産の取得による支出	1,016	528
有形固定資産の売却による収入	85	0
有形固定資産の除却による支出	48	1
無形固定資産の取得による支出	39	223
投資有価証券の取得による支出	1,034	100
投資有価証券の売却による収入	1	4
関係会社株式の取得による支出	-	50
差入保証金の差入による支出	13	3
差入保証金の回収による収入	22	43
その他	6	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,249	721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	980	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21	12
配当金の支払額	182	182
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184	195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,080	3,542
現金及び現金同等物の期首残高	19,112	21,193
現金及び現金同等物の期末残高	21,193	17,650

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

株式会社宝永エコナ

鶴正酒造株式会社

株式会社水戸日酒販

株式会社山陰日酒販

広島中央酒販株式会社

イケウチ株式会社

株式会社長崎日酒販

株式会社弘中酒販

株式会社新東城南

青森県酒類販売株式会社

丸徳商事株式会社

株式会社成瀬酒販

八重寿銘醸株式会社

(2) 連結の範囲に含めていない子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

北海道酒類販売株式会社

株式会社ホリイ物流

(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。

(3) 持分法適用会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社及び連結子会社のうち8社は総平均法による原価法、3社は最終仕入原価法、1社は売価還元法、1社は移動平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

商品の輸出入に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生の都度、連結子会社ごとに超過収益力に基づき判断を行っております。なお、当連結会計年度においては全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,425百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が485百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は34.76円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	903百万円	1,118百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	915百万円	866百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,440百万円	2,860百万円

3 保証債務

関連会社の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
北海道酒類販売株式会社	3,148百万円	3,081百万円

4 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	15百万円	4百万円

5 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	8,770百万円	10,057百万円
仕掛品	10	10
原材料及び貯蔵品	38	36

6 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
86百万円	96百万円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
有形固定資産その他 0百万円	0百万円

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物 54百万円	6百万円
土地 41	-
有形固定資産その他 11	0
無形固定資産 5	-
計 112	6

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

場所	用途	種類
栃木県宇都宮市他4件	事業用資産	土地他

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を資産グループとしております。

事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(173百万円)として計上しております。その内訳は土地141百万円、リース資産(賃貸借処理)22百万円、建物及び構築物7百万円、その他2百万円であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

場所	用途	種類
栃木県宇都宮市他4件	事業用資産	土地他

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を資産グループとしております。

事業用資産については、収益性の低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27百万円)として計上しております。その内訳は土地20百万円、リース資産(賃貸借処理)6百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	944百万円	266百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	945	266
税効果額	334	94
その他有価証券評価差額金	610	171
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	10
組替調整額	14	-
持分法適用会社に対する持分相当額	18	10
その他の包括利益合計	628	181

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式(注)	-	47	-	47
合計	-	47	-	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分47千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	182	13	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	182	利益剰余金	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,000	-	-	14,000
合計	14,000	-	-	14,000
自己株式				
普通株式	47	-	-	47
合計	47	-	-	47

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	182	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	224	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	17,575百万円	17,684百万円
有価証券	9,500	6,000
預入期間が3か月を超える定期預金	3,382	4,033
運用期間が3か月を超える有価証券	2,500	2,000
現金及び現金同等物	21,193	17,650

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両運搬具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	89	77	11
合計	89	77	11

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	56	53	3
合計	56	53	3

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9	3
1年超	3	-
合計	12	3

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	24	9
減価償却費相当額	22	8
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
1年内	120	120
1年超	580	469
合計	701	590

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
1年内	169	169
1年超	1,052	882
合計	1,221	1,052

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品の輸出による外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

未収入金は、仕入先からの仕入割戻が主であります。ほとんど同一の仕入先からの支払手形及び買掛金の残高の範囲内です。

有価証券及び投資有価証券のうち、有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金であり、信用リスクは僅少であります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、仕入先に対する取引保証金及び賃貸物件の敷金等であり、支出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である、支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部商品の輸入に係る外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金、運転資金を目的として調達したものであり、借入期間は1年です。

未払法人税等は、法定期限内に納付する法人税及び住民税・事業税の未払いであります。

未払金は、資産取得に伴う未払い、販売費及び一般管理費等の未払いであり、1年以内の支払期日です。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計基準処理に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程等に従い、各営業部門等が法務部と信管理課と連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得ております。なお、連結子会社はデリバティブ取引は行っていません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的に重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,575	17,575	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	63,191 433		
	62,758	62,758	-
(3) 未収入金	6,772	6,772	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	14,212	14,188	24
(5) 差入保証金	2,042	2,015	26
資産計	103,360	103,310	50
(1) 支払手形及び買掛金	86,140	86,140	-
(2) 短期借入金	8,060	8,060	-
(3) 未払法人税等	438	438	-
(4) 未払金	3,400	3,400	-
負債計	98,039	98,039	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,684	17,684	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	66,900 492		
	66,408	66,408	-
(3) 未収入金	7,423	7,423	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	11,075	11,078	3
(5) 差入保証金	2,043	2,015	27
資産計	104,635	104,611	24
(1) 支払手形及び買掛金	86,132	86,132	-
(2) 短期借入金	8,060	8,060	-
(3) 未払法人税等	1,081	1,081	-
(4) 未払金	3,420	3,420	-
負債計	98,694	98,694	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、実質的な貸貸期間及び償還予定ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,031	1,245
償還予定のない差入保証金	12,932	13,158

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」、「(5) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,575	-	-	-
受取手形及び売掛金	63,191	-	-	-
未収入金	6,772	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	1,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	9,500	-	-	-
差入保証金	-	1,831	68	142
合計	97,039	2,831	68	142

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,684	-	-	-
受取手形及び売掛金	66,900	-	-	-
未収入金	7,423	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	1,000	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	6,000	-	-	-
差入保証金	-	1,861	94	87
合計	98,007	2,861	94	87

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,060	-	-	-	-	-
合計	8,060	-	-	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,060	-	-	-	-	-
合計	8,060	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,000	975	24
合計	1,000	975	24

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,000	1,003	3
合計	1,000	1,003	3

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,691	1,398	2,292
	(2) その他	-	-	-
	小計	3,691	1,398	2,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	24	3
	(2) その他	9,500	9,500	-
	小計	9,521	9,524	3
合計		13,212	10,923	2,289

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額128百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,042	1,483	2,558
	(2) その他	-	-	-
	小計	4,042	1,483	2,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	36	2
	(2) その他	6,000	6,000	-
	小計	6,033	6,036	2
合計		10,075	7,520	2,555

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額127百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1	-	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	3	-	0

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金に加入しておりましたが、人事制度見直しの一環として、一部の連結子会社を除き、当連結会計年度をもって任意脱退しております。なお、一部の連結子会社が加入しております複数事業主制度による厚生年金基金に関する事項につきましては重要性がないため省略しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、平成25年4月より退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	6,079
(2) 年金資産(百万円)	3,681
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,398
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,224
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	8
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	1,182
(7) 退職給付引当金(6)(百万円)	1,182

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注)	281
(2) 利息費用(百万円)	101
(3) 期待運用収益(百万円)	77
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	94
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1
(6) 臨時に支払った退職金(百万円)	11
(7) 総合設立型厚生年金基金の年金掛金(百万円)	281
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)(百万円)	692

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

7年～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

7年～10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をその発生した連結会計年度より月数に応じた額を費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が加入しております複数事業主制度による厚生年金基金に関する事項につきましては重要性がないため省略しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、平成25年4月より退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,079百万円
勤務費用	259
利息費用	46
数理計算上の差異の発生額	20
退職給付の支払額	361
制度の終了による増減額	1,197
退職給付債務の期末残高	4,846

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,681百万円
期待運用収益	126
数理計算上の差異の発生額	145
事業主からの拠出額	134
退職給付の支払額	213
制度の終了による増減額	452
年金資産の期末残高	3,421

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,917百万円
年金資産	3,421
	504
非積立型制度の退職給付債務	1,929
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,425

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	259百万円
利息費用	46
期待運用収益	126
数理計算上の差異の費用処理額	94
過去勤務費用の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	13
退職給付制度終了損益	63
確定給付制度に係る退職給付費用	223

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	6百万円
未認識数理計算上の差異	759
合計	753

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	55%
株式	41
その他	4
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.0%

長期期待運用収益率 4.0%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、109百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	130百万円	174百万円
未払金	-	44
未払事業税	21	41
賞与引当金	182	188
その他	346	279
繰延税金資産(流動)小計	680	728
評価性引当額	296	207
繰延税金資産(流動)計	383	521
繰延税金負債(流動)		
未収入金	1	1
その他	5	5
繰延税金負債(流動)小計	6	6
評価性引当額	0	0
繰延税金負債(流動)計	5	6
繰延税金資産(流動)の純額	377	514
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	148	69
減損損失	223	226
退職給付引当金	421	-
退職給付に係る負債	-	507
役員退職慰労引当金	110	126
その他	144	246
繰延税金資産(固定)小計	1,047	1,176
評価性引当額	388	337
繰延税金資産(固定)計	658	838
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	251	249
その他有価証券評価差額金	814	909
その他	265	298
繰延税金負債(固定)計	1,331	1,456
繰延税金負債(固定)の純額	672	617

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.8
住民税均等割	1.6	1.4
評価性引当対応額	3.1	1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9
その他	1.2	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	36.9

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は34百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に倉庫等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、主に賃貸借契約終了日までと見積もり、割引率は使用見込期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	- 百万円	- 百万円
見積もりの変更による増加額(注)	-	106
期末残高	-	106

(注) 倉庫等の原状回復義務等について、合理的な見積もりが可能となったことによる増加額であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は387百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は444百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,011	3,854
期中増減額	156	513
期末残高	3,854	4,367
期末時価	7,455	8,397

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産の売却(122百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は自社使用から賃貸等不動産への振替(682百万)であり、主な減少額は減価償却であります。
3. 期末の時価は、個別では重要性が乏しいため、土地については「財産評価基準書 路線価図・評価倍率表」に基づいて自社で算定した金額を時価とし、建物等の償却資産については適正な帳簿価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に区分された事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しており、「酒類・食品等関連事業」、「不動産関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「酒類・食品等関連事業」は、酒類・食品・空容器の販売、輸送用プラスチックコンテナ賃貸及び酒類の製造・壘詰を行っております。「不動産関連事業」は、不動産の管理業務を行い、また「その他事業」は、保険代理業務、情報処理業務受託及び売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	酒類・食品 等	不動産	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	499,330	642	30	500,003	-	500,003
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	60	-	60	60	-
計	499,330	703	30	500,064	60	500,003
セグメント利益	2,495	492	25	3,013	60	2,952
セグメント資産	142,164	3,734	-	145,899	-	145,899
その他の項目						
減価償却費	640	72	-	712	-	712
持分法適用会社への投資額	903	-	-	903	-	903
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	1,021	30	-	1,052	-	1,052

（注）1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	酒類・食品 等	不動産	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	505,242	710	48	506,001	-	506,001
セグメント間の内部売上高又は振替 高	-	65	-	65	65	-
計	505,242	775	48	506,067	65	506,001
セグメント利益	2,570	511	24	3,106	65	3,040
セグメント資産	144,564	4,359	127	149,051	-	149,051
その他の項目						
減価償却費	543	87	17	648	-	648
持分法適用会社への投資額	1,118	-	-	1,118	-	1,118
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	423	332	88	844	-	844

（注）1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

報告セグメントごとののれんの償却額につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海道酒類販売㈱	札幌市 北区	635	酒類・食品卸売業	(所有) 直接33.6	商品の売買 役員の兼任	商品の販売	7,747	売掛金	1,649
							北海道酒類販売㈱の仕入先への 差入保証金 (注)	-	差入保証金	2,895
							北海道酒類販売 ㈱の仕入債務に 対する保証	3,148	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格等を参考にして、交渉の上で決定しております。
 上記の金額に対する担保として、商品売掛金債権を受け入れております。

(注) 北海道酒類販売株式会社の仕入債務を保証するために差し入れたものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海道酒類販売㈱	札幌市 北区	635	酒類・食品卸売業	(所有) 直接33.6	商品の売買 役員の兼任	商品の販売	8,040	売掛金	1,564
							北海道酒類販売㈱の仕入先への 差入保証金 (注)	-	差入保証金	2,915
							北海道酒類販売 ㈱の仕入債務に 対する保証	3,081	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格等を参考にして、交渉の上で決定しております。
 上記の金額に対する担保として、商品売掛金債権を受け入れております。

(注) 北海道酒類販売株式会社の仕入債務を保証するために差し入れたものであります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,937.50円	3,069.14円
1株当たり当期純利益金額	137.20円	166.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,918	2,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,918	2,322
期中平均株式数(千株)	13,981	13,952

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,060	8,060	1.475	-
1年以内に返済予定のリース債務	12	13	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	38	-	平成27年~30年
その他有利子負債				
預り保証金	2,526	2,417	0.26	-
合計	10,610	10,530	-	-

(注) 1. 平均利率の算定については、期末の借入金残高及び預り保証金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。その他の有利子負債については、連結決算日後1年超から5年以内の返済予定はありません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	12	10	8	7

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,703	14,010
受取手形	4,697	3,757
売掛金	² 57,653	² 62,296
有価証券	9,500	6,000
商品	7,897	9,074
預け金	435	425
繰延税金資産	370	506
未収入金	² 6,525	² 7,143
短期貸付金	² 322	² 196
その他	156	118
貸倒引当金	431	500
流動資産合計	100,830	103,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,818	6,854
構築物	164	148
機械及び装置	157	130
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	87	81
土地	8,839	8,818
リース資産	5	32
建設仮勘定	21	2
有形固定資産合計	16,094	16,069
無形固定資産		
借地権	15	15
ソフトウェア	243	233
電話加入権	45	45
リース資産	1	16
その他	0	128
無形固定資産合計	307	439
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,788	¹ 5,143
関係会社株式	3,925	3,781
長期貸付金	48	40
長期前払費用	39	33
差入保証金	² 14,394	² 14,610
その他	832	230
関係会社投資損失引当金	1,336	1,298
貸倒引当金	447	197
投資その他の資産合計	22,244	22,344
固定資産合計	38,646	38,853
資産合計	139,477	141,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,910	1,222
買掛金	1, 2 81,697	1, 2 82,243
短期借入金	8,060	8,060
リース債務	6	9
未払金	2 3,291	2 3,264
未払法人税等	408	1,020
未払消費税等	96	51
預り金	2 143	2 108
賞与引当金	441	494
その他	165	227
流動負債合計	96,222	96,702
固定負債		
リース債務	1	32
繰延税金負債	485	667
退職給付引当金	1,009	527
役員退職慰労引当金	5 279	5 315
資産除去債務	-	106
預り保証金	2 3,051	2 2,945
その他	-	202
固定負債合計	4,827	4,797
負債合計	101,049	101,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	3,563	3,563
資本剰余金合計	3,563	3,563
利益剰余金		
利益準備金	1,007	1,007
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	392	390
別途積立金	25,300	26,700
繰越利益剰余金	2,680	3,070
利益剰余金合計	29,380	31,168
株主資本合計	36,972	38,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,456	1,622
評価・換算差額等合計	1,456	1,622
純資産合計	38,428	40,382
負債純資産合計	139,477	141,883

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	475,927	482,205
売上原価	449,014	456,037
売上総利益	26,912	26,167
販売費及び一般管理費	1 24,222	1 23,364
営業利益	2,690	2,803
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	256	267
その他	264	300
営業外収益合計	521	567
営業外費用		
支払利息	144	135
その他	9	14
営業外費用合計	154	150
経常利益	3,058	3,219
特別利益		
固定資産売却益	2 0	-
退職給付制度終了益	-	35
子会社株式売却益	-	6
特別利益合計	0	41
特別損失		
固定資産除売却損	3 112	3 6
減損損失	173	27
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権売却損	-	1
特別損失合計	286	36
税引前当期純利益	2,772	3,225
法人税、住民税及び事業税	792	1,301
法人税等調整額	361	45
法人税等合計	1,153	1,255
当期純利益	1,618	1,969

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	395	24,200	2,340	27,943	35,535
当期変動額									
剰余金の配当							182	182	182
固定資産圧縮積立金の取崩					2		2	-	-
別途積立金の積立						1,100	1,100	-	-
当期純利益							1,618	1,618	1,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	2	1,100	339	1,436	1,436
当期末残高	4,028	3,563	3,563	1,007	392	25,300	2,680	29,380	36,972

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	856	856	36,391
当期変動額			
剰余金の配当			182
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599	599	599
当期変動額合計	599	599	2,036
当期末残高	1,456	1,456	38,428

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,028	3,563	3,563	1,007	392	25,300	2,680	29,380	36,972
当期変動額									
剰余金の配当							182	182	182
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					0		0	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩					2		2	-	-
別途積立金の積立						1,400	1,400	-	-
当期純利益							1,969	1,969	1,969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	2	1,400	390	1,787	1,787
当期末残高	4,028	3,563	3,563	1,007	390	26,700	3,070	31,168	38,759

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,456	1,456	38,428
当期変動額			
剰余金の配当			182
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	166	166
当期変動額合計	166	166	1,954
当期末残高	1,622	1,622	40,382

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・償却原価法(定額法)

関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

商品の輸出入に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	915百万円	866百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	4,440百万円	2,860百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	5,702百万円	5,901百万円
長期金銭債権	0	0
短期金銭債務	1,692	1,482
長期金銭債務	16	16

3 保証債務

関係会社の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)水戸日酒販	302百万円	(株)水戸日酒販 321百万円
(株)山陰日酒販	195	(株)山陰日酒販 288
広島中央酒販(株)	11	広島中央酒販(株) 11
(株)長崎日酒販	355	(株)長崎日酒販 377
(株)弘中酒販	391	(株)弘中酒販 351
(株)成瀬酒販	33	青森県酒類販売(株) 260
青森県酒類販売(株)	246	(株)成瀬酒販 63
北海道酒類販売(株)	3,148	北海道酒類販売(株) 3,081
計	4,684	計 4,755

4 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	15百万円	4百万円

5 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	86百万円	96百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃保管料	11,554百万円	11,205百万円
給料及び手当	5,144	5,111
賞与引当金繰入額	441	494
役員退職慰労引当金繰入額	59	56
減価償却費	588	557
貸倒引当金繰入額	296	40

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	0百万円	- 百万円
計	0	-

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	52百万円	5百万円
構築物	2	0
機械及び装置	1	-
工具、器具及び備品	9	0
土地	41	-
ソフトウェア	5	-
計	112	6

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,704百万円、関連会社株式220百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,560百万円、関連会社株式220百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	133百万円	173百万円
未払事業税	20	38
賞与引当金	167	176
その他	50	119
繰延税金資産(流動)計	371	507
繰延税金負債(流動)		
未収入金	0	0
繰延税金負債(流動)計	0	0
繰延税金資産(流動)の純額	370	506
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	32百万円	20百万円
その他投資	10	1
関係会社投資損失引当金	475	462
貸倒引当金	143	65
減損損失	223	226
退職給付引当金	359	187
役員退職慰労引当金	99	112
その他	13	124
繰延税金資産(固定)小計	1,357	1,200
評価性引当額	813	743
繰延税金資産(固定)計	544	457
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	217	215
その他有価証券評価差額金	804	896
その他	8	12
繰延税金負債(固定)計	1,029	1,124
繰延税金負債(固定)の純額	485	667

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.8
住民税均等割	1.7	1.4
評価性引当対応額	0.5	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	38.9

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	キリンホールディングス(株)	643,398	920
		宝ホールディングス(株)	1,065,750	838
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	204,010	804
		アサヒグループホールディングス(株)	180,059	520
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,470	148
		カゴメ(株)	58,572	102
		キッコーマン(株)	38,746	75
		(株)みずほフィナンシャルグループ	360,840	73
		サントリー食品インターナショナル(株)	20,000	71
		サッポロホールディングス(株)	166,875	67
		その他(46銘柄)	1,310,474	520
		計	4,311,194	4,143

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	普通社債(2銘柄)	1,000	1,000
		計	1,000	1,000

【その他】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	6,000	6,000
		計	6,000	6,000

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,818	421	4	380	6,854	9,224
	構築物	164	7	0	23	148	687
	機械及び装置	157	1	-	28	130	410
	車両運搬具	0	0	-	0	0	0
	工具、器具及び備品	87	31	0	36	81	417
	土地	8,839	-	20 (20)	-	8,818	-
	リース資産	5	44	-	17	32	44
	建設仮勘定	21	2	21	-	2	-
	計	16,094	509	46 (20)	487	16,069	10,786
無形固定資産	借地権	15	-	-	-	15	-
	ソフトウェア	243	94	-	104	233	3,617
	電話加入権	45	-	-	-	45	-
	リース資産	1	16	-	2	16	40
	その他	0	128	0	0	128	4
	計	307	239	0	106	439	3,662

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	879	312	494	697
関係会社投資損失引当金	1,336	-	38	1,298
賞与引当金	441	494	441	494
役員退職慰労引当金	279	56	20	315

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度は採用していません。
株式の名義書換え	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	
取扱場所	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第65期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月20日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

日本酒類販売株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酒類販売株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本酒類販売株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

日本酒類販売株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本酒類販売株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本酒類販売株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。